

令和8年第2回教育委員会定例会 会議録

1 開催日時 令和8年2月25日（水）午後1時30分～午後2時15分

2 開催場所 春日井市役所9階 教育委員会室

3 出席者

【教育長】 児島 靖

【委員】 浅井 敦臣

【委員】 竹田 卓弘

【委員】 向 文緒

【委員】 河合 香吏

【事務局】 教育部長

いきがい創生部長

教育総務課長

同 課長補佐

同 主査

同 主任

学校教育課長

同 主幹（教）

同 主幹（事）

同 指導主事

同 課長補佐

学校給食課長

文化財課長

野外教育センター所長

同 主幹

いきがい推進課長

図書館長

森本 邦博

塚本 滋

宮寄 英介

田之上 愛子

砂田 恭平

倉知 美香

前原 敦

梶田 英男

梶田 傑

湯浅 公

山崎 俊介

加藤 純也

北野 将好

神戸 明子

坂野 年伸

大野 利重

松田 健作

4 議 題

(1) 春日井市コミュニティ・スクール導入計画について

(2) 教職員等の処分について

5 議事概要

教育長

本日の傍聴者はなし。

教育長

春日井市教育委員会会議規則第6条第2項の規定により、会議録署名人は、浅井委員を指定。

教育長
(報告事項)

1月下旬から三寒四温を繰り返していたが、先週末から急に暖かくなった。今日は雨で少しひんやりしているが、気温が高く、この後もずっと暖かい日が続くという予報である。暦の上では既に春でも、いつもはまだまだ寒い時期だが、今年は本当に暦どおり、すっかり春である。この様子だと、今年の桜の開花は早くなると思ったが、平年並みの3月23日が開花だそうだ。その理由は、一定期間の低温に遭うことで植物が眠りから覚める現象である「休眠打破」が平年より弱いからということだそうだ。

1月の教育委員会定例会以降の近況について報告する。1月の定例会では、インフルエンザの大流行の心配について話したが、その後、予想どおり感染が拡大し、先週までに119学級が学級閉鎖を行った。昨年に比べ111学級の増である。今日現在はまだまだインフルエンザ警報が出ているが、感染者数は少なく、現在学級閉鎖を行っている学校はない。先週ぐらいからようやく落ち着いてきた感じである。

次に、今年度に学校、個人が受けた表彰について報告する。この度、押沢台小学校が、この2年間学校独自の取組として地域の方とともに行ってきたキャリア教育の成果が認められ、「キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受賞した。また、藤山台小学校が「J A E T学校情報化先進校」として表彰された。市内では、出川小学校、高森台中学校に続き3校目となる。愛知県の優れた教育研究論文レポートに送られる「あいち教育賞」に、今年度は、西山小学校と松原中学校の先生方が書いた2つの論文が優秀賞を受賞した。春日井市の先生が受賞したのは、一昨年度の最優秀賞、昨年度の優秀賞に引き続き、3年連続となる。

今年度の卒業式は、中学校が3月6日、小学校が3月19日である。卒業式については、例年同様に退職される校長先生方の学校を優先し、市長、副市長、教育長が参列をする。卒業生と保護者にと

って厳粛の中にも温かみのある卒業式を行うよう各学校に話をした。無事終わることができるよう万全の態勢を取っていく。

最後に、現在各学校では、本年度の取組について自己評価をし、来年度の構想を練っているところである。校長会議などを通して、児童生徒や地域の実態に合った教育活動を進めていくよう、学校経営の重点目標をより具体的に示すよう指示をした。

教育長 「議題(2)教職員等の処分について」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書きを適用して非公開とすること及び審議の順序を入れ替えることを提案。

教育長 議題(2)について、採決の結果、全員一致で「非公開」とし、「審議の順序を参考資料説明後にする」ことを決定。

教育長 1 議題

(1) 春日井市コミュニティ・スクール導入計画について

学校教育課長 資料に基づき「春日井市コミュニティ・スクール導入計画」について説明。

この計画の構成は、3ページの「1 基本的な考え方」、4ページの「2 これまでの春日井市におけるコミュニティ・スクール導入の取組」、5ページの「3 春日井市におけるコミュニティ・スクール導入計画」となっている。

「1 基本的な考え方」について、国の考え方としては、コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができると期待されている。春日井市の考え方としては、「地域に開かれた学校づくり」をめざす学校評議員制度から、「地域とともにある学校づくり」をめざすコミュニティ・スクールへの転換を図った国の考えに加え、春日井市では、コミュニティ・スクールの導入が、学校と関わる地域住民の生きがいづくり、さらには地域づくりに資することに着目し、誰もが役割をもって輝く「地域共生社会」へとつながるものであると捉えている。現在、市内には、藤山台小学校と藤山台中学校に、学区が1小1中と重なっており同じコミュニティであることから、一体となってコミュニティ・スクールが導入され

て、取組が進められている。学校と地域との関係が大変良好で、地域に開かれた学校運営がされている。概ね2か月に1回、運営協議会を藤山台小学校で開催していて、活動報告や情報共有、意見交換がされている。そして、地域の力で、朝の通学路での登校の見守りや、朝放課と大放課の見守り、校内トイレ清掃、本の読み聞かせ、夏休み勉強会など、様々な活動が行われている。

「2 これまでの春日井市におけるコミュニティ・スクール導入の取組」について、春日井市では学校と地域の連携や信頼関係の度合いと、コミュニティ・スクールに対する理解の度合いを見定めて導入することとしてきた。具体的には、「①地域にとって身近な存在である小学校に、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を配置、②学校と地域の連携が進んだ学校に、学校地域連携協議会を設置、③連携が深まり、我が事となった学校に、コミュニティ・スクールを導入」と段階を経て進めてきた。コミュニティ・スクールとなるには、現在、石尾台小学校と大手小学校で展開している「学校地域連携協議会」を立ち上げてから、地域と学校の信頼関係を深めて、コミュニティ・スクールを導入していくという取組を進めてきた。

「3 春日井市におけるコミュニティ・スクール導入計画」については、従来の進め方は形骸化のリスクを抑えることができるが、導入までに長い年数を要するため、全国的な導入率（公立小中学校・義務教育学校で令和6年度が65.3%）との乖離（現状、春日井市は3.8%）が顕著になっている。この現状を受け、コミュニティ・スクールの導入を加速させるため、今後は学校地域連携協議会の設立を経ずにコミュニティ・スクールの導入に取り組むこととし、状況の改善を図る。まずは小学校で、藤山台小中学校での取組をモデルケースとして優先的に導入を進め、中学校は小学校の導入状況を踏まえ、改めて検討することとする。具体的には、藤山台小学校を除く小学校36校を2つに分類し、表のとおりコミュニティ・スクールの導入することとする。推進員配置校と表に記載があるが、これは、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）が配置されている学校であり、一番下の表の左側に記載の17校を指している。これらの学校は、令和8年度にコミュニティ・スクールの導入の説明をし、準備を進め、9年度に導入する。一番下の表の右側は、地域コーディネーターを委嘱できていない19校だが、これらの学校は、令

和8年度に地域コーディネーターを発掘して委嘱を進める。そして、令和9年度にコミュニティ・スクールの導入の説明をし、準備を進め、10年度に導入する。この表には、すでに導入が済んでいる藤山台小学校と学区の地域がない尾東小中学校は含んでいない。この計画で、令和10年度末までに、市内の小学校37校に導入を完了したいと考えている。これまでの方針を転換する計画となっているが審議をいただきたい。

向委員 全国的な導入率 65.3%との乖離が顕著ということだが、その要因は何か。

学校教育課長 これまで「2 これまでの春日井市におけるコミュニティ・スクール導入の取組」に記載のあるように、地域と学校が信頼関係を持って、慎重に形骸化しないように進めてきた。石尾台小学校と大手小学校の学校地域連携協議会も、地域とのイベントなどを通じてつながりが深くなってきている。つながりを深めてから、コミュニティ・スクールを導入するということ動いていたので、現在は、藤山台小学校と藤山台中学校だけの導入となっている。

他の市町村では、導入したものの形骸化している学校や地域もあると聞いている。

向委員 全国的な導入率は高いが、形骸化しているところが多いということか。

学校教育課長 藤山台小学校で夏に、県からの派遣事業としてコミュニティ・スクールのマイスターという方からアドバイスをいただいた。とりあえず立ち上げてみたものの、活動があまり活発ではなく形骸化しているところもある中で、藤山台小学校の取組は素晴らしく、地域との絆が深まっているとの言葉をいただいた。しかしながら、春日井市の導入率は低いので、その課題を解決するために改めて計画を作ったところである。

向委員 藤山台小学校が素晴らしいのは、推進員の人素晴らしいからなのか。

学校教育課長	一生懸命やってくれるコーディネーターがいるし、会長も懐が深く、地域の方々と広くつながっている方である。
竹田委員	藤山台小学校で今導入されている学校運営協議会において、具体的な役割はどのようなものがあるのか。
学校教育課長 補佐	3ページの図中に記載のある「学校運営協議会の主な役割」は、国が法律で定めているものである。一番上の丸印に記載の「校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること」は必須であり、2つ目と3つ目の丸印に記載の役割は任意のものとなる。藤山台の学校運営協議会では、一番上の丸印の役割はしっかり行われているが、2つ目と3つ目の丸印については、特に該当する事項がないため、運営協議会が設置されてからの約2年間において行ったことはない。
向委員	コミュニティというのは、地域住民のことを指しているのか。その地域の企業や事業所も含んでいるのか。
学校教育課長 補佐	基本的には地域の住民と学校を想定しているが、活動が活発になるにつれて、地域の企業に関わりが広がっていくことも十分考えられると思う。
向委員	実際には春日井市は、生産年齢の人は市外に仕事に出ていることが多く、日中のいろいろな活動をするのは高齢者か専業主婦になっていると思う。読み聞かせボランティアや見守り活動は、高齢者や時間のある方の生きがいくつくりになると思うが、本当に共生社会の地域づくりをしていこうとすると、その方々頼みだけでは無理なのではないかと考える。今、介護や福祉の領域でも自助、共助、公助ということで、公助に頼らずに地域住民たちがサポートし合おうとなっているが、実際にはそれを担う人がいないのが現状である。コミュニティとして見たときには、いろいろな事業所が含まれる。実際、支援の必要な子どもや家族、ヤングケアラーの子たちを支援していくにあたって、地域の福祉事業所などの力も借りるべきだと考える。少なくとも、社会福祉協議会はボランティアを統括しているし、障がい者の相談支援や虐待の窓口になっている。事業所の人たちは

春日井市に住んでいなくても昼間人口の一員であるため、そういう人たちに参加してもらえそうな仕組みにすると良い。ヤングケアラーの子を学校の先生からそういう人たちにつなげてもらえば、実質的に地域づくりや地域共生社会につながる。企業も参加して総合学習の支援をしているという事例も聞いたことがあるので、地域住民にこだわらず、コミュニティを広く捉えてはどうかと思う。

学校教育課長
補佐

実際に、藤山台のコミュニティ・スクールでは、夏休みに春日井東高校の生徒や中部大学の学生が子どもたちに勉強を教えに来てくれている。企業ではないが、地域の学校との関わりも手を広げながら行っているところである。地域の企業や福祉の事業所も将来的には巻き込んでいけたら良いと思う。

向委員

福祉の方もきっと地域でつながるように言われている。学校は敷居が高いという感じがあるので、そこを崩していくと良いと思う。

学校教育課長
補佐

地域づくりをする「地域福祉コーディネーター」という社会福祉協議会に市が委託している事業があるが、教育委員会としてもそういうところと少しずつつながりを作っていきたいと考えている。

向委員

地域住民の方に力があって、子どもの教育にも熱心で、コミュニティ・スクールを実践することができる地域性のところは良いが、地域住民に余裕がない場合は、事業所などの協力もあった方が良いのでないかと思う。

竹田委員

学校運営協議会の委員はどのように選出されるのか。

学校教育課長

学校長からの推薦で、教育委員会が委嘱をしている。委員は20人以内としていて、藤山台の場合、PTA会長を経験した方や地元の老人会の方、区長、地域の見守りをしていた元警察関係者、地元ではおやじの会や藤っ子応援団の代表の方、幼稚園の園長先生、主任児童委員、民生委員などのさまざまな方が携わっている。

竹田委員

PTAではあまり皆が積極的に参加しないという動きがある中で、逆にコミュニティ・スクールの方は地域の方が積極的に参加し

ている感じがする。確かにPTAは、母親が仕事をするようになったとか理由があると思うが、藤山台のコミュニティ・スクールにおける協議会は、基本的に活発に意見を出し合って積極的に取り組んでいるという印象なのか。

学校教育課長

PTAは必ず保護者であり、子どもがその学校に通っていないが、協議会は子どもが卒業してもずっと学校と関わることができるというところで、どんどん顔が広がって知り合いが増えていくため、携わっている方は団結力が強くなる。

竹田委員

委員は基本的に20人以内ということだが、それが本当に地域の声を代表しているのか。サイレントマジョリティーという声を出さない多数派の人たちの意見と、その委員の意見に乖離があってはいけないと思う。先ほどどういう方が委員をされているかを聞く中で、妥当な選出方法だとは思ったが、とにかく何か声を上げたいという人が出てきた場合、偏った考え方に引っ張られたりそれが地域の声になると違う話になってしまうという懸念がある。とりあえずは、ある程度役職に就いたような方たちが委員になっており、公平かつ公正に運営されているのであれば良いと思う。

向委員

委員会がいくら会議をやっても、結局実質的に何らかの事業や活動をやらないと形骸化することになると思う。町内会で活発に活動している婦人部の方や高齢の方、元保護者の方に委員をやらせてもらえないか声をかけた場合、引き受けて会議に出て話はするが、実質的に何か活動をするというところまでつながるかという、雰囲気づくりに長けた方で団結が広がっていくという成功例もあれば、形骸化しているところもあるのではないかなと思う。学校では何に困っていて、地域の力を借りたくて、どういうことをしてほしいのかを明確にして、つながる先を作った方が形骸化しないのではないかな。成功しているところはどんどん行ってもらえば良いし、継承されていくなれば素晴らしいことだと思うが、そうでない学校を一律ではなく、あまり地域コーディネーター頼りにせず、直接必要な人たちを集めて行ってもらいもありなのではないかな。事業所とつながって、実質的に成果を上げていき、子どもたちに資することができるのが一番良いのではないかなと思う。

竹田委員	コミュニティ・スクールを作った背景として、地域とのつながりが薄いのは良くないという問題意識が元々あったということか。
学校教育課長	なかなか進まないというもどかしいところがあった。学校地域連携協議会の立ち上げまでは進めることができて、そこからなかなかもう一步踏み出せないのが現状である。
教育長	今は、地域と教員が共にどういう学校を創っていくかを考える時代になっている。以前は教員が考え、地域はそこに協力する形だった。教員は5、6年で異動してしまうが、地域の人たちはそこにずっと住んでいるので、地域がどのような学校を創っていきたいかが重要である。地域の人が提案し、それが教育活動として生きてくることもある。それは教員だけではできないことである。
向委員	様々な分野の人が地域に期待をしているが、結局、求めるものは一つなのかなという気はしている。欧米では、おそらく社会教育や生涯学習、生涯教育の部分も含めてコミュニティ・スクールになっている。住民の生きがいつくりなどはそこに含まれると思う。介護についても、中学校区が1つの単位になって地域包括支援センターが置かれている。ドイツなどでも大体人口割合からいうとそれくらいを1つの単位としていると思う。学校は、そもそも地域子どもだけではなく地域住民も含めた教育や生涯教育の場所であるとともに福祉の中核になる場所だったと思う。今は豊かな時代になり図書館や公民館などにも分散し、生涯学習はどちらかという公民館で行っているが、少子化が進み学校を縮小や合併しなくてはならないという事態になっているときは、公民館機能を学校に集約した方が、地域住民とも生涯学習ともつながることができる。図書館ではなく学校で興味のある地域住民たちに読み聞かせの教育をして、読み聞かせのボランティアをしていただくなど全部地域の住民に丸投げするのではなく、図書館などの力も借りながら、手間はかかるがしっかり教育していくと良いのではないか。
教育長	社会総がかりで子どもたちを育てていくという一つのキーワードがあるが、まさにそれを実現するのがコミュニティ・スクールである。

竹田委員	地域の人たちが学校に対して関わりを持ちたい、自分たちが学校を創っていくという意識の高さは、どれほどのものなのか。自分は関係ないから知らないと言う人が多いのか、学校に行って話したいと思っている人が多いのかなど、その辺りの意識はどうなのか。
学校教育課長	意識の高い方や学校運営に携わりたい方が集まって話をし、地域に帰って、友人や知人を連れてきてイベントなどの活動を行ったりしている。そこから地域を巻き込んで学校運営を一緒にするところまではまだ手が出せていない。
竹田委員	地域のボランティアの人たちを巻き込んで行っているというのが現状ということか。
学校教育課長	そのとおりである。学校地域連携協議会の方は、地区社会福祉協議会と町内会、老人会が一緒になってチラシを回覧して、イベントに携わりたい人やボランティアを募集しているが、積極的に働きかけをして、一緒に学校を作るということにはまだ取りかかれていないのが現状である。
竹田委員	子ども会や町内会が完全に崩壊している地域もあり、つながりを作りにくいと感じている。学校運営に取り組んでいく姿勢を作るのが難しい地域もあると思う。
学校教育課長	そこを少し広げていって、地域の方たちの意識を学校に向かせるという取組も必要かもしれない。
向委員	今すごく個人差があると思う。子育てについてもすごく熱心でPTAに協力的な人たちもいれば、それどころではないとかネグレクトに近いような状態の人達もいるので、そういう熱心ではないところに力を入れていかなければならない。
河合委員	皆さんの理解を得て、興味を持ってもらうことが大前提だと思うが、おそらくそこが一番手のかかる部分だと思う。PTAでさえ知られているようで知られてない。子どもが通っていたり知り合いがいたりすると多少なりとも学校に興味を持つが、全く関わりがない

と皆さん知ろうとしない。また、保護者は、熱心かそうでないか両極端であり、個人差がある中で一つのことに興味を持ってもらうことには苦勞があるが、コミュニティ・スクールはとても良い取組であり、理解すれば協力してくれる方は自然と増えていくと思う。認知度が一番重要だと思うので、しっかりと周知をお願いしたい。

教育長

採決の結果、全員一致で「資料のとおり」決定。

○参考資料について

教育長

2 議題（非公開）

(2) 教職員等の処分について

上記のとおり、議事の経過及びその結果を明確にするためにこの会議録を作成し、教育長及び指定された会議録署名人が署名する。

令和8年4月22日

教育長 児島 靖

署名人 浅井 敦臣